

「水防災意識社会 再構築ビジョン」
に基づく取組について

水防災意識社会 再構築ビジョン

H27.12.11 国交省記者発表

関東・東北豪雨を踏まえ、新たに「水防災意識社会 再構築ビジョン」として、全ての直轄河川とその沿河市町村（109水系、730市町村）において、平成32年度目途に水防災意識社会を再構築する取組を行う。

<ソフト対策> ・住民が自らリスクを察知し主体的に避難できるよう、より実効性のある「住民目線のソフト対策」へ転換し、平成28年出水期までを目途に重点的に実施。

<ハード対策> ・「洪水を安全に流すためのハード対策」に加え、氾濫が発生した場合にも被害を軽減する「危機管理型ハード対策」を導入し、平成32年度を目途に実施。

主な対策

各地域において、河川管理者・都道府県・市町村等からなる協議会等を新たに設置して減災のための目標を共有し、ハード・ソフト対策を一体的・計画的に推進する。

<危機管理型ハード対策>

- 越水等が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも引き延ばすよう堤防構造を工夫する対策の推進
いわゆる粘り強い構造の堤防の整備

<被害軽減を図るための堤防構造の工夫（対策例）>

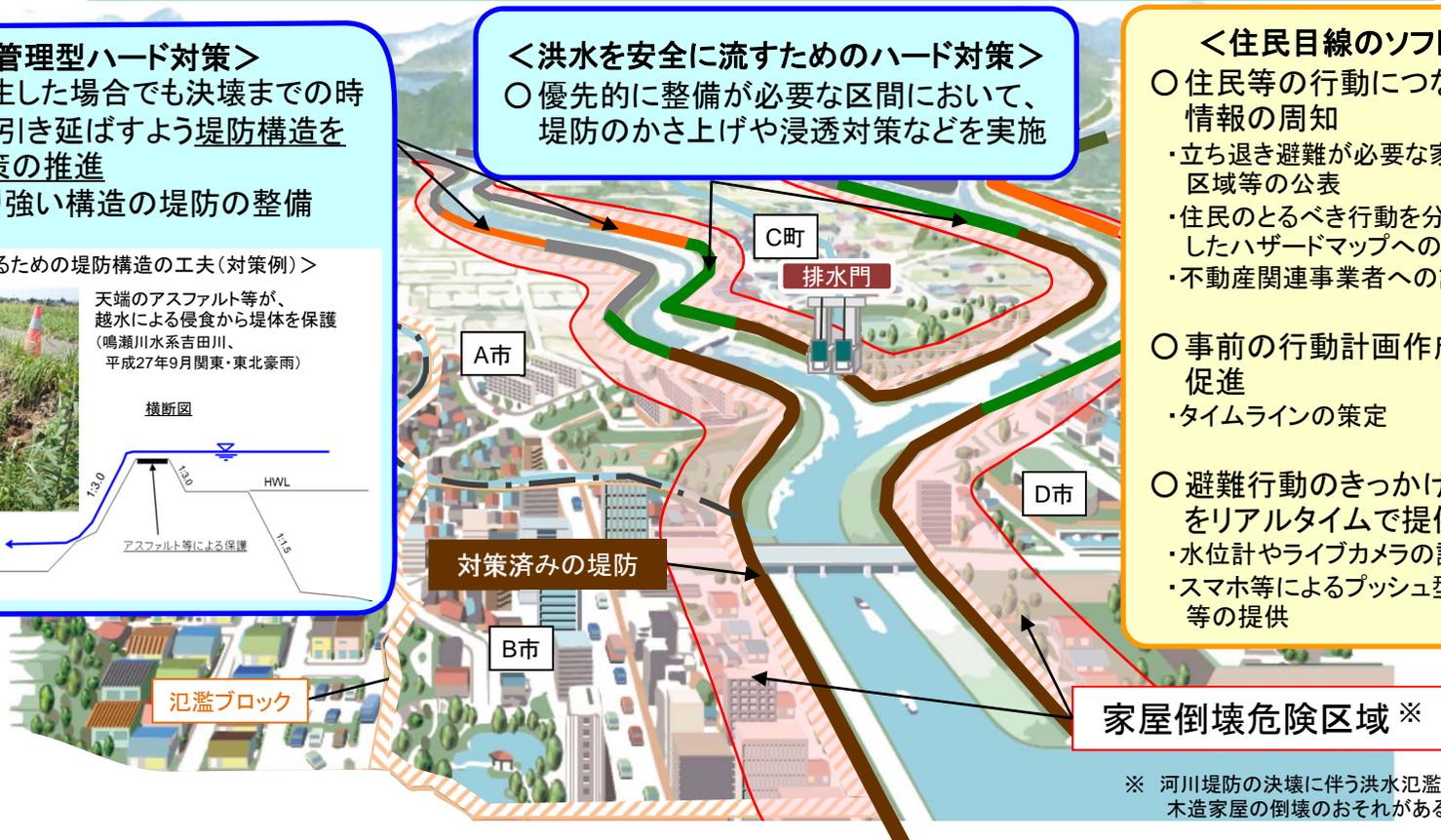


<洪水を安全に流すためのハード対策>

- 優先的に整備が必要な区間において、堤防のかさ上げや浸透対策などを実施

<住民目線のソフト対策>

- 住民等の行動につながるリスク情報の周知
 - ・立ち退き避難が必要な家屋倒壊危険区域等の公表
 - ・住民のとりべき行動を分かりやすく示したハザードマップへの改良
 - ・不動産関連事業者への説明会の開催
- 事前の行動計画作成、訓練の促進
 - ・タイムラインの策定
- 避難行動のきっかけとなる情報をリアルタイムで提供
 - ・水位計やライブカメラの設置
 - ・スマホ等によるプッシュ型の洪水予報等の提供



家屋倒壊危険区域※

※ 河川堤防の決壊に伴う洪水氾濫により、木造家屋の倒壊のおそれがある区域

住民目線のソフト対策

H27.12.11 国交省記者発表

○水害リスクの高い地域を中心に、スマートフォンを活用したプッシュ型の洪水予報の配信など、住民が自らリスクを察知し主体的に避難できるよう住民目線のソフト対策に重点的に取り組む。

リスク情報の周知

○立ち退き避難が必要な家屋倒壊危険区域等の公表
⇒平成28年出水期までに水害リスクの高い約70水系、平成29年出水期までに全109水系で公表



○住民のとりべき行動を分かりやすく示したハザードマップへの改良
⇒「水害ハザードマップ検討委員会」にて意見を聴き、平成27年度内を目途に水害ハザードマップの手引きを作成

○不動産関連事業者への説明会の実施
⇒水害リスクを認識した不動産売買の普及等による、水害リスクを踏まえた土地利用の促進

事前の行動計画、訓練

○避難に着目したタイムラインの策定
○首長も参加するロールプレイング形式の訓練



⇒平成28年出水期までに水害リスクの高い約400市町村平成32年度までに全730市町村で策定

避難行動のきっかけとなる情報をリアルタイムで提供

スマホ等で取得



洪水予報等の情報をプッシュ型で配信



自分のいる場所の近傍の情報

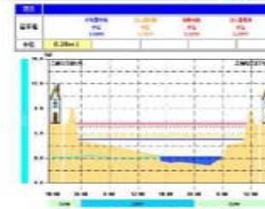
ライブカメラ



自分のいる場所

詳細な雨量情報

河川水位



⇒平成28年夏頃までに洪水に対しリスクが高い区間において水位計やライブカメラを設置
・平成28年出水期からスマートフォン等によるプッシュ型の洪水予報等の配信を順次実施

洪水を安全に流すためのハード対策

H27.12.24 東北地整記者発表

平成27年9月関東・東北豪雨を踏まえて設定した、堤防整備・河道掘削等の流下能力向上対策、浸透・パイピング対策、侵食・洗堀対策に関し、**優先的に対策が必要な区間約162km**について、**平成32年度を目途に、今後概ね5年間で対策を実施する。**

パイピング、法すべり

↓
漏水対策(浸透含む)

L=約61km(堤防への浸透対策)
L=約63km(パイピング対策)

- ・過去の漏水実績箇所等、浸透により堤防が崩壊するおそれのある箇所
- ・旧河道跡等、パイピングにより堤防が崩壊するおそれのある箇所



流下能力不足

↓
堤防整備・河道掘削

L=約124km

- ・堤防高が低い等、当面の目標に対して流下能力が不足している箇所
(上下流バランスを確保しながら実施)



水衝・洗堀

↓
侵食・洗堀対策

L=約4km

- ・河床が深掘れしている箇所や水衝部等、河岸侵食・護岸欠損のおそれがある箇所



優先的に対策を実施する区間L=約162km

※各対策の延長は重複あり

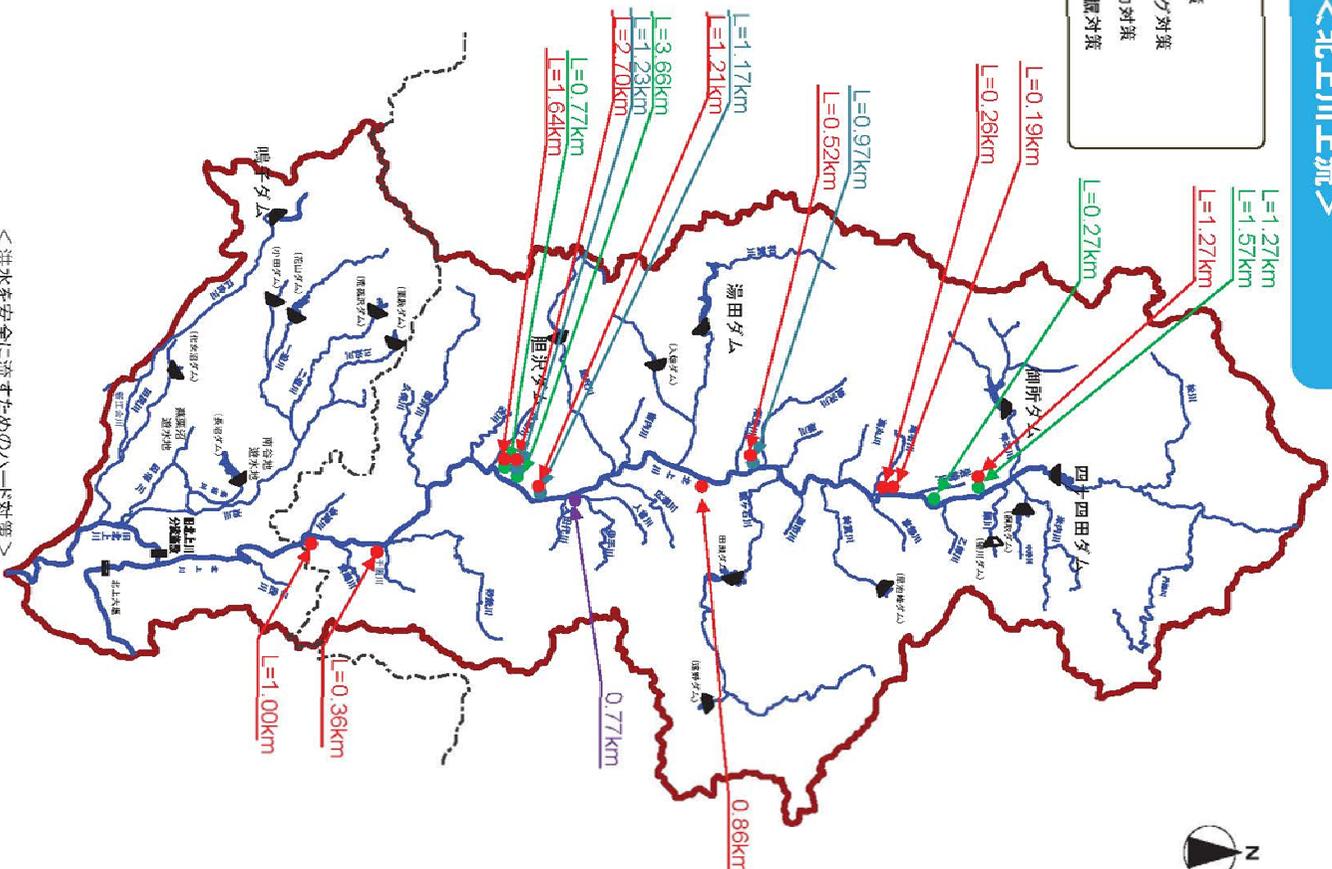
洪水を安全に流すためのハード対策

H27.12.24 東北地整記者発表

洪水を安全に流すためのハード対策

概要図 ＜北上川上流＞

- 凡例
- 浸透対策
 - バイパス対策
 - 流下能力対策
 - 堰・洗掘対策



0 10 20 30km

＜洪水を安全に流すためのハード対策＞

実施区間延長 (重複無し)	内訳			単位:km
	浸透対策	バイパス対策	流下能力対策	
11.7	7.5	3.4	10.0	0.8

※具体的実施箇所等については、今後の調査検討や、洪水被害の発生状況等によって変わる場合があります。
 ※表示されている各対策の延長計については、四捨五入の関係で概要図と合致しない場合があります。
 ※今後概ね5年間で対策を実施する区間を記載しています。

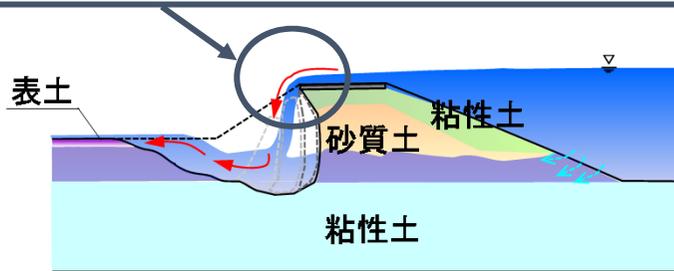
危機管理型ハード対策

H27.12.24 東北地整記者発表

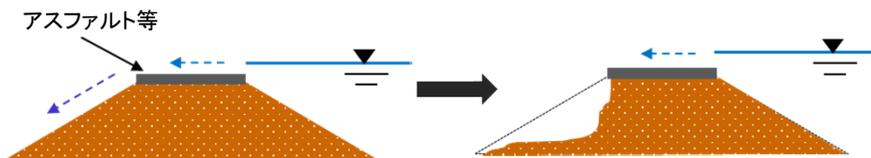
氾濫リスクが高いにも関わらず、当面の間、上下流バランス等の観点から堤防整備に至らない区間など約22.7kmについて、決壊までの時間を少しでも引き延ばすよう、堤防構造を工夫する対策を平成32年度を目途に、今後概ね5年間で実施する。

堤防天端の保護

堤防天端をアスファルト等で保護し、堤防への雨水の浸透を抑制するとともに、越水した場合には法肩部の崩壊の進行を遅らせることにより、決壊までの時間を少しでも延ばす



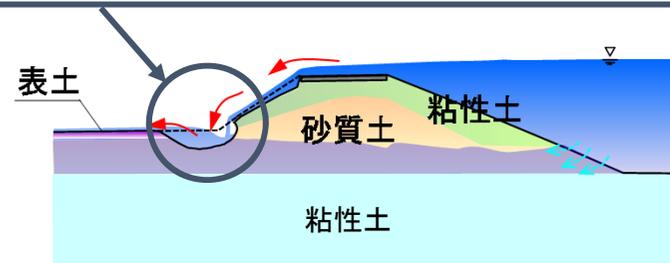
堤防天端をアスファルト等で保護した堤防では、ある程度の時間、アスファルト等が残っている。



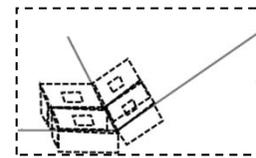
約75km

堤防裏法尻の補強

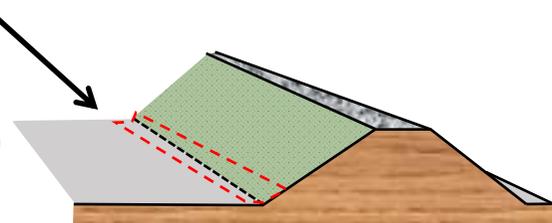
裏法尻をブロック等で補強し、越水した場合には深掘れの進行を遅らせることにより、決壊までの時間を少しでも延ばす



堤防裏法尻をブロック等で補強



※ 具体的な工法については検討中



約106km

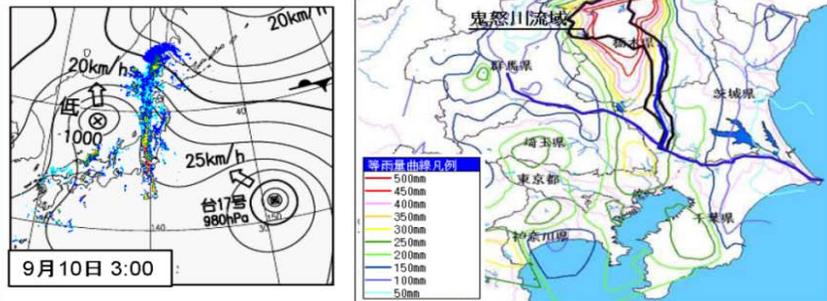
対策を実施する区間L=約163km

※各対策の延長は重複あり

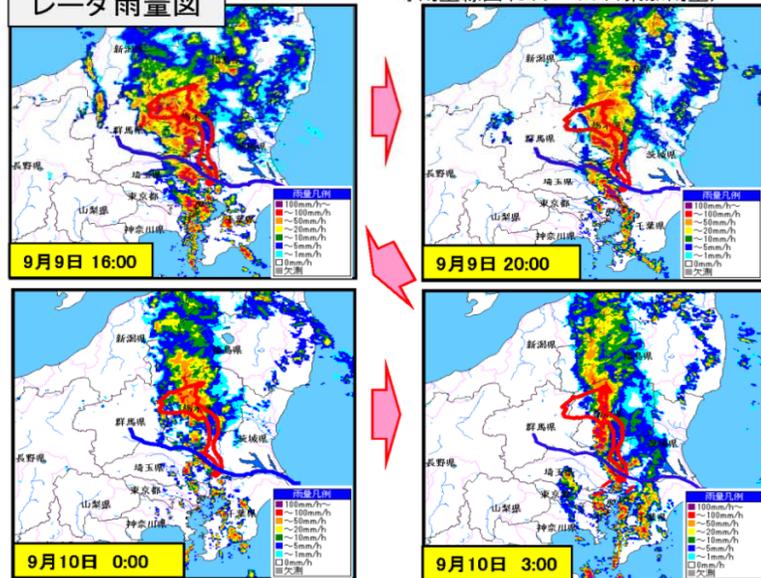
【参考】平成27年9月 関東・東北豪雨 の概要

- 台風第18号及び台風から変わった低気圧に向かって南から湿った空気が流れ込んだ影響で、特に関東地方と東北地方では記録的な大雨となった。
- 9月10日から11日にかけて、16地点※で、最大24時間降水量が観測史上1位を記録した。

気象・降雨の概要



レーダ雨量図



観測史上1位を更新した地点

※アメダス観測値による統計

都道府県	市区町村	地点名	降水量 (mm)
① 宮城県	栗原市	鳶沢(ウグイザワリ)	194.5
② 宮城県	加美郡加美町	加美(カミ)	238.0
③ 宮城県	仙台市泉区	泉ヶ岳(イミカダケ)	293.0
④ 宮城県	刈田郡蔵王町	蔵王(ザワ)	180.5
⑤ 福島県	南会津郡南会津町	南郷(ナゴウ)	161.5
⑥ 福島県	南会津郡南会津町	館岩(タヱ)	262.0
⑦ 茨城県	古河市	古河(カ)	247.0
⑧ 栃木県	日光市	五十里(イリ)	551.0
⑨ 栃木県	日光市	土呂部(トロ)	444.0
⑩ 栃木県	日光市	今市(イマ)	541.0
⑪ 栃木県	鹿沼市	鹿沼(カヌ)	444.0
⑫ 栃木県	宇都宮市	宇都宮(ウツミヤ)	251.5
⑬ 栃木県	佐野市	葛生(カヅ)	216.5
⑭ 栃木県	栃木市	栃木(トキ)	356.5
⑮ 栃木県	小山市	小山(オヤマ)	268.5
⑯ 埼玉県	越谷市	越谷(コシガヤ)	238.0

出典：気象庁公表資料（速報）より

【参考】平成27年9月 関東・東北豪雨 の概要

- 常総市三坂町地先(左岸21k付近)で、堤防が約200m決壊。
- 決壊箇所周辺では、氾濫流により多くの家屋が倒壊・流失。



常総市三坂町地区



被災状況(全景写真)



被災状況(拡大写真)



平成18年



平成27年9月11日

- 平成27年9月10日 12時50分 堤防決壊
- 決壊幅 約200m

【参考】北上川上流における最近の取り組み

【北上川上流】首長を支援する緊急行動を行いました ～トップセミナー～

平成27年11月18日
岩手河川国道

1. 経緯／概要

○平成27年9月に発生した関東・東北豪雨を踏まえ、北上川上流沿川の市町村長を対象に、避難勧告・指示の判断等に資する情報御とその対応等について周知・確認を行うトップセミナーを開催した

2. 日時／実施状況

■開催日時

平成27年11月18日(水) 9:30～11:00

■出席者

盛岡市長、北上市長、一関市長、八幡平市長、
矢巾町副町長、金ヶ崎町副町長、
花巻市、遠野市、奥州市、滝沢市、紫波町、平泉町の防災担当者
静岡大学 防災総合センター 牛山 素行 教授
盛岡地方气象台、国土地理院東北地方測量部、岩手県
岩手河川国道事務所、北上川ダム統合管理事務所

(12市町、関係機関 計44名)



会場の様子(岩手河川国道事務所災害対策室)



盛岡市



北上市



一関市



八幡平市



奥州市、金ヶ崎町、
平泉町



花巻市、遠野市



矢巾町、紫波町



滝沢市

3. トップセミナーで出た意見・コメント等

- ・意識を常に高めていくという意味において、防災危機管理担当職員を含めて、定期的な情報共有の機会を設けていただけるとありがたい。
- ・市民の方々が避難行動を起こすために、具体的にどのように市民の方々にアプローチをしていったらよいか課題の一つ。
- ・最悪の事態になるとどのような状況になるかということ、普段から、しっかりと市民の方々に伝えていく必要がある。
- ・集落単位で防災計画を作成しているところであり、それを通じて、市民の方々の防災意識向上を図りたい。

【北上川上流】地域住民を支援する緊急行動を行いました～共同点検～

平成27年11月、12月
岩手河川国道

1. 経緯／概要

○北上川上流の堤防が決壊した場合に被害が想定される沿川10自治体を対象に住民を避難させるための洪水情報などについて、自治会、水防団、自治体の方々と意見交換を行いました。

2. 日時／実施状況

11月27日(金):一関市、平泉町、消防団



一関市



平泉町

12月3日(木):盛岡市、矢巾町、紫波町、消防団



盛岡市



矢巾町



紫波町

12月9日(水):奥州市、金ヶ崎町、北上市、花巻市、消防団



金ヶ崎町



北上市



花巻市



奥州市

12月17日(木):滝沢市



滝沢市

3. 説明内容

○関東・東北豪雨被害事例、教訓の共有

○洪水被害を軽減するために、今できること、今からやっておける最低必要なことの確認等

